中小企業HOLDINGS

2022年２月24日

各　　位

会 社 名　中小企業ホールディングス㈱
代表者名　代表取締役社長　岡　本　武　之
（コード番号 1757　東証第２部）
問合せ先　管理本部長　　井　上　博　文
（Tel.　03-6825-7100）

今期（2022年３月期）の通期連結業績予想のお知らせ

2022年２月10日に公表した「2022年３月期 第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」において未定としておりました、2022年３月期の通期連結業績予想につきまして、下記のとおりお知らせ致します。

１．2022年３月期（2021年４月１日～2022年３月31日）の通期連結業績予想の修正

（単位は百万円あるいは円銭、％表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
前回業績予想（A）	未定	未定	未定	未定	未定
今回修正予想（B）	1,312	△287	△348	△457	△1.78
増減額（B-A）	－	－	－	－	－
増減率（％）	－	－	－	－	－
（ご参照）前期実績（2021年３月期）	1,329	△1,022	△1,111	△1,307	△5.78

（注）　１株当たり当期純利益の算出に用いた発行済み株式数は、2022年１月31日現在の256,751,756株です。当社は、2021年12月30日を払込日とした第三者割当による新株式発行（当該新株式の発行総数は本算出に用いた発行済み株式数に含まれております。）及び第25回新株予約権の発行並びに2022年１月11日に当社及び連結子会社の役職員を対象とした第２回有償ストックオプション（登記上は第26回新株予約権）を発行しており、今後各新株予約権の行使による新株式の発行が予想されるため、それによる発行済み株式数の増加が予想されます。

２．今期の当社の経営環境

当社は、2020年７月６日付け当社の株主（当該株主の指名した取締役候補者が現経営陣）により経営の抜本的な改革を目的とした株主提案を受け、2021年４月21日開催の臨時株主総会において、株主提案による取締役の選解任議案が可決され経営の刷新がはかられました。

しかしながら、経営権移譲期（2021年４月21日の前後）に旧経営陣が経営判断した投資や拠出案件において約２億円（㈱ジョージアプレミアムフーズの株式取得72百万円、クレアスタイル㈱が新規商材の取扱いにかかる保証金124百万円を相手先指定の弁護士口座にエスクロー拠出。）が支出され、また、前期（2021年３月期）及び2021年４月まで売上等を担っていた子会社（アルトルイズム㈱、トラロッ

クエンターテインメント㈱、クレア㈱、CVL㈱、㈱クリエーション、不動産リーシングプロジェクト匿名組合）が当社グループを離れたことで、当社は経営規模を縮小させる事態となりました。

現経営陣は、当社グループの喫緊の課題として、現行子会社の事業規模の拡大と安定した黒字化が必須と考え、2021年５月以降、主要子会社（クレア建設㈱、㈱JPマテリアル、V BLOCK販売㈱）の業績向上を進め、その一環として中核事業である建設事業を担うクレア建設㈱（2022年３月以降は、クレア建設㈱の事業を巧栄ビルド㈱（旧クレアスタイル㈱）に集約します。）へ手元資金を積極的に注入（当社からの貸付金による方法）し、2021年９月９日付け業務提携した邦徳建設㈱を中心に受注を増やして参りました。

これまでの取組みの結果、経営体制も整い、2021年12月30日発行の第三者割当増資によって資金調達の目途も開け、主要セグメント（建設工事事業・オートモービル関連事業・コスメ衛生関連事業）において経営数値の算定が可能となりました。

３．今期の業績予想の主たる事業セクター

(1) 建設工事事業

2021年９月より受注環境が整い、それ以降月間平均５億円の新規受注となっており、今後も受注拡大が見込まれます。

それに伴い来期以降、自社で足場資材の取得を進め、受注環境の拡大もはかります。

(2) オートモービル関連事業

今期は、例年の営業成績の範疇で収まっております。

2021年12月30日発行の第25回新株予約権の行使代金を充当した広告等の販売促進策を要して取扱い商品のブランディングを強化することで、販売増を目指します。

また、業務提携した愛知県中古自動車販売商工組合との取組みにより自社のECサイトを要したアフターパーツの販売にも注力し、売上増加をはかります。

(3) コスメ衛生関連事業

今期は、V BLOCK商品の販売準備が遅れましたが、2021年10月に発表されたダチョウ抗体を用いた新型コロナウイルス可視化検出キットの販売を中心に売上及び営業収益の拡大に取組みます。

４．配当予想

当社は、株主の皆様に対する利益分配を重要なひとつと考えており、将来の事業展開と提供する品質の更なる進化をはかるため内部留保の充実に留意するとともに、業績に基づく成果配分を安定的に実施することを方針としております。

しかしながら、当社グループは、前連結会計年度まで継続的に当期純損失を計上しており、今期第３四半期においても422百万円の四半期純損失を計上したため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。そのため、当社は、安定した収益構造を図るべく事業を推進し、内部留保の充実を図ることで継続企業の前提に関する重要な疑義の解消を第一優先に進めることが、当社株主の皆様に対する最も重要なことであると考えております。

このようなことから、当面の間、株主配当は無配とさせていただきます。

以上